



2022年6月3日

各 位

会 社 名 株式会社大日光・エンジニアリング  
代表者名 代表取締役社長執行役員 COO 山口 琢也  
(コード番号 6635 東証スタンダード)  
問合せ先  
役職・氏名 取締役経営企画室長執行役員 CFO 為崎 靖夫  
電話 (0288) 26-3930

(訂正・数値データ訂正)

「2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2022年5月13日に公表いたしました「2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容につき訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

「2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして、現在清算手続中の中国・深圳子会社において、顧客宛返却部品に関する会計処理に修正を要する事項が判明したため、原材料及び貯蔵品、売上原価の計上額を訂正いたしました。

このため、提出済の決算短信を訂正させていただくものであります。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後の全文を添付し、訂正箇所には\_\_を付して表示しております。

主な訂正について

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
訂正前	8,704	134	205	144	26.96
訂正後	8,704	116	187	126	23.54

以上



## 2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 大日光・エンジニアリング

上場取引所 東

コード番号 6635 URL <http://www.dne.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員COO (氏名) 山口 琢也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長執行役員CFO (氏名) 為崎 靖夫

TEL 0288-26-3930

四半期報告書提出予定日 2022年5月16日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	8,704	22.7	116	296.6	187	274.3	126	458.7
2021年12月期第1四半期	7,096	15.6	29	271.3	50		22	

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 377百万円 (27.5%) 2021年12月期第1四半期 295百万円 ( % )

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	23.54	23.16
2021年12月期第1四半期	4.22	4.13

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第1四半期	24,568	3,983	15.3	700.00
2021年12月期	21,050	3,628	16.2	636.22

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 3,762百万円 2021年12月期 3,419百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		5.00		5.00	10.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)		5.00		5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	14.9	150	52.6	230	103.6	330	644.3	61.40
通期	31,500	5.5	510	159.6	500	81.7	540		100.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	5,478,200 株	2021年12月期	5,478,200 株
期末自己株式数	2022年12月期1Q	103,282 株	2021年12月期	103,282 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	5,374,918 株	2021年12月期1Q	5,368,920 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社を取り巻く経営環境を振り返りますと、日本では、新型コロナウイルス感染症再拡大による経済活動の自粛及び原材料価格の高騰等により景気は足踏み状態となりました。米国では、コロナ禍からの急激な景気回復に加え、ロシアのウクライナ侵攻をきっかけとした原油価格の高騰等により物価上昇率は歴史的な高水準となりました。中国では、コロナ感染者急増による経済活動制限強化及び輸出の伸び悩み等により景気は減速しました。また、半導体や樹脂材料等における世界的な需給逼迫が続きました。

このような経営環境下、当第1四半期連結累計期間における経営成績は下記のとおりとなりました。

日本では、車載機器用については、昨年5月に量産を開始した九州工場における生産が順調に推移したこと等により増収となりました。オフィス・ビジネス機器用は、企業のテレワーク推奨によるスキャナー製品の需要増加、また、オフィス向け複合機の需要回復等により増収となりました。産業機器用は、半導体メモリーに対する世界的な需要増加を受け、半導体製造装置関連を中心に増収となりました。医療機器用は、大型精密検査機器用の受注が堅調に推移し増収となりました。社会生活機器用は、巣籠り需要を背景とした家電製品の受注増加等により増収となりました。遊技機器用は、受注は増加傾向にあるものの、電子部品供給逼迫の影響等もあり売上は横這いとなりました。業務請負・人材派遣子会社は、車載関連の受注増加等により増収となりました。オフィス・ビジネス機器販売子会社は横ばい、基板製造子会社は、遊技機向け売上が新機種入替えの遅れ等により減少し減収となりました。一方、加工事業会社は、高価格車向け及び二輪車向け部品売上が堅調に推移し増収となりました。以上より日本の売上高は3,648百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

アジアでは、無錫子会社が増収となりました。これは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により生産調整を余儀なくされた前年の反動、また、日系メーカー向けの車載機器用受注が増加したこと等によるものです。香港子会社では、電子部品の売上が増加しました。深圳子会社では、生産終了に向け惠州子会社へ生産移管を進めたため減収となりました。一方、製造を引き継いだ惠州子会社は、深圳子会社の売上減少分をカバーするには至りませんでした。タイ子会社は、車載機器用売上が堅調であったことに加え家庭用プリンター向け受注が増加したこと等により増収となりました。この結果、アジアの売上高は5,039百万円（前年同期比23.6%増）となりました。また、加工事業会社が保有する米国現地法人の売上は15百万円（前年同期比123.6%増）となりました。

以上の結果、連結売上高は8,704百万円（前年同期比22.7%増）となりました。なお、昨年8月に設立したベトナム子会社につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により事業スタートが遅れていましたが、4月1日に車載向けユニット製品の出荷を開始しております。

営業利益は、日本では親会社が増収により増益となったほか、加工事業会社は次世代自動車向などの高付加価値部品関連売上が増加し増益となりました。基板製造子会社は、製造工程の見直しが奏功し増益となりました。また、業務請負・人材派遣子会社、オフィス・ビジネス機器販売子会社ともに昨年同程度の利益を確保したこと等により、国内部門は増益となりました。一方、アジアでは無錫子会社が増益となりましたが、深圳子会社及び惠州子会社は生産の移管及び移管受入等に伴い生産効率が低下し減益となりました。また、タイ子会社は、生産機種が変更となった影響等により減益となり、ベトナム子会社は主に販管費のみの計上となりました。以上より、連結営業利益は116百万円（前年同期比296.6%増）となりました。

営業外損益は、持分法による投資利益、消耗品等売却益、為替差益を計上したこと等により、連結経常利益は187百万円（前年同期比274.3%増）となりました。

上記に加えて法人税等、非支配株主に帰属する四半期純利益等を加減した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は126百万円（前年同期比458.7%増）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

#### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は24,568百万円（前連結会計年度末比3,517百万円増）となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品等が増加したことにより19,085百万円（前連結会計年度末比3,635百万円増）となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具が増加した一方、保険積立金が減少したこと等により5,482百万円（前連結会計年度末比118百万円減）となりました。

#### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、20,584百万円（前連結会計年度末比3,162百万円増）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金等が増加したことにより14,725百万円（前連結会計年度末比3,358百万円増）となりました。

固定負債は、長期借入金が増加したこと等により5,859百万円（前連結会計年度末比196百万円減）となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、利益剰余金、為替換算調整勘定が増加したこと等により3,983百万円（前連結会計年度末比354百万円増）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

（2022年12月期第2四半期連結累計期間業績予想）

（単位：百万円）

	2022年12月期 第2四半期連結累計期間（2022/1～2022/6）		増減 （B－A）	増減率 （%）
	前回発表予想（A）	今回修正予想（B）		
売上高	15,700	16,500	800	5.1
営業利益	130	<u>150</u>	<u>20</u>	<u>15.4</u>
経常利益	120	<u>230</u>	<u>110</u>	<u>91.7</u>
親会社株主に帰属する四半期純利益	200	<u>330</u>	<u>130</u>	<u>65.0</u>

世界経済は先行き不透明感が増しているものの、第2四半期（2022年4月1日～6月30日）においては現在の受注状況等より一定水準以上の売上を確保出来る見込みです。

第1四半期（2022年1月1日～3月31日）の実績に現状の見込みを合算した第2四半期連結累計期間（2022年1月1日～6月30日）については、売上高、利益ともに前回予想を上回る見込みであることにより、2022年12月期第2四半期連結業績予想を修正いたします。

なお、通期の業績予想につきましては、4月1日に量産を開始したベトナム子会社を含め、国内外ともに堅調な受注が見込まれる一方、中国における新型コロナウイルス感染症による経済停滞の影響が不透明であること等により、前回予想（2022年2月14日）を据え置くことといたします。今後、修正が必要と判断した場合は速やかに公表いたします。

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は様々な要因により予測数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,240,636	1,766,127
受取手形及び売掛金	3,250,288	5,911,427
電子記録債権	2,469,631	2,739,598
商品及び製品	767,220	685,755
仕掛品	506,142	344,444
原材料及び貯蔵品	6,664,904	6,892,063
その他	557,655	752,498
貸倒引当金	△6,077	△6,402
流動資産合計	15,450,400	19,085,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,105,927	5,209,421
減価償却累計額	△3,599,767	△3,710,760
建物及び構築物 (純額)	1,506,160	1,498,661
機械装置及び運搬具	4,980,015	5,159,345
減価償却累計額	△3,081,915	△3,250,743
機械装置及び運搬具 (純額)	1,898,099	1,908,601
土地	584,885	584,885
建設仮勘定	—	8,176
その他	818,688	818,054
減価償却累計額	△619,574	△627,366
その他 (純額)	199,113	190,688
有形固定資産合計	4,188,259	4,191,014
無形固定資産	138,612	141,112
投資その他の資産		
投資有価証券	664,080	706,894
保険積立金	315,759	131,938
繰延税金資産	61,769	80,444
その他	232,100	231,147
投資その他の資産合計	1,273,709	1,150,424
固定資産合計	5,600,580	5,482,552
資産合計	21,050,981	24,568,066

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,030,691	4,684,756
電子記録債務	1,860,817	1,978,120
短期借入金	3,283,048	4,574,588
1年内返済予定の長期借入金	1,423,833	1,895,303
リース債務	91,183	71,598
未払法人税等	83,448	85,701
賞与引当金	—	61,018
早期退職費用引当金	289,321	244,938
その他	1,304,092	1,129,305
流動負債合計	11,366,436	14,725,330
固定負債		
長期借入金	5,765,148	5,571,153
リース債務	143,362	133,564
繰延税金負債	796	155
退職給付に係る負債	138,030	145,205
その他	8,702	9,551
固定負債合計	6,056,039	5,859,630
負債合計	17,422,476	20,584,961
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	876,182	876,182
資本剰余金	613,842	613,842
利益剰余金	923,962	1,023,219
自己株式	△38,518	△38,518
株主資本合計	2,375,468	2,474,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,751	41,372
繰延ヘッジ損益	1,596	△2,378
為替換算調整勘定	1,022,814	1,248,697
その他の包括利益累計額合計	1,044,162	1,287,690
新株予約権	29,890	32,443
非支配株主持分	178,982	188,245
純資産合計	3,628,504	3,983,105
負債純資産合計	21,050,981	24,568,066

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	7,096,465	8,704,187
売上原価	6,423,622	7,909,046
売上総利益	672,842	795,141
販売費及び一般管理費	643,474	678,671
営業利益	29,368	116,469
営業外収益		
受取利息	600	412
受取配当金	4,593	6,654
為替差益	—	11,242
消耗品等売却益	19,709	17,509
持分法による投資利益	—	11,248
助成金収入	10,114	—
補助金収入	17,866	445
受取補償金	—	991
その他	23,401	54,602
営業外収益合計	76,285	103,107
営業外費用		
支払利息	27,501	31,829
為替差損	838	—
持分法による投資損失	8,906	—
固定資産圧縮損	15,017	—
その他	3,289	235
営業外費用合計	55,553	32,065
経常利益	50,100	187,511
特別利益		
固定資産売却益	643	161
投資有価証券売却益	—	572
特別利益合計	643	733
特別損失		
固定資産売却損	106	—
固定資産除却損	—	547
特別損失合計	106	547
税金等調整前四半期純利益	50,636	187,697
法人税等	21,146	54,074
四半期純利益	29,490	133,623
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,845	7,102
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,644	126,520

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	29,490	133,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,490	21,620
繰延ヘッジ損益	16,296	△3,975
為替換算調整勘定	182,408	221,857
持分法適用会社に対する持分相当額	4,121	4,026
その他の包括利益合計	266,318	243,528
四半期包括利益	295,808	377,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	286,644	367,888
非支配株主に係る四半期包括利益	9,164	9,262

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

## 1. 有償受給取引に係る収益認識

有償受給取引に係る収益について、顧客に買戻し義務のある一部の有償受給取引は、従来は、顧客から支給される有償受給品に対して支払われる対価に加工費等を加算した金額で収益を測定しておりましたが、加工費相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。また、買戻し義務のある有償受給品の期末棚卸高については、従来は「流動資産」の「原材料及び貯蔵品」として表示しておりましたが、「流動資産」の「その他」に表示しております。

## 2. 代理人取引に係る収益認識

当社グループの役割が代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が147,474千円減少、売上原価が147,474千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。当第1四半期連結会計期間末の原材料及び貯蔵品は164,654千円減少し、流動資産のその他は164,654千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。